

# 府政報告 日本共産党京都府会議員団

No. 1887 発行 2006年12月23日 TEL 075-414-5566 FAX 075-431-2916 E-mail giidan@jcp-kyotofukai.gr.jp

●決算特別委員会知事総括質疑での質問と答弁の概要をご紹介します。

2005 年度決算特別委員会 総括質疑

2006 年 11 月 15 日

《他会派委員の質疑（要点）》

## ■佐川 公也（民主党）

### 児童虐待死事件について

【佐川】本事案に係わって本府や児童虐待検証委員会でも年内に一定の結論がでる予定であり、厚労省や衆議院委員会が入浴し、意見交換が行なわれた。共通する問題点として地域から寄せられた通報を児童相談所として受理していなかった。所内の虐待対応チームも機能していなかったこと等が厳しく指摘されている。私は、この事案が容疑者である両親は言うに及ばず、その後の本府、児童相談所の対応により救えたはずの命が無惨にも失われたことに強い憤りを覚えるもの。これは、人災と申しても過言でない。知事が苦渋に満ちた表情で冥福を祈り、頭を垂れている姿は、新聞テレビで見た。知事の現在の率直な考え、気持ちを聞く。

一昨日も秋田県で4歳の男の子が母親によって殺害された。かなしい死の連鎖だ。徹底した原因の究明と再発防止、責任の所在について十分検討して頂きたいし、現在警察により容疑者の事情聴取がおこなわれているだろうし、いずれ経緯と原因等についても明らかになると思う。今一度、知事を先頭に全庁的に総点検を行なってほしいが、どうか。

【知事】児童虐待の問題だが、ご指摘の点甘んじて受けないと行けない。特にこの間、私どもも、児童虐待が増える中で、特に地域の連携体制が大事だと言うことで取り組んできた。そうした中で、地域連携が動いている中で、中核の部分が動かなかったと言うことがなかったかというこの問題は、私どもも大きなショックを受けましたし、どうしてこういうことになったかという思いでいっぱい。私どもも、子ども達の安心、命が一番大切ですから、直ちに緊急総点検を行ないましたし、そして、今までの相談の実態についても緊急の確認を行ってきました。

その中でできたのは虐待情報においては、みらいっ子サポートチームにおいてミーティングを行ない、地域関係機関と連携し安否確認を実施するなど基本としてやってきたわけで、他の緊急点検の中ではその原則が守られていないものは出ていない。

今回の事案は、姉に対する虐待通告から始まったわけで、その中で、亡くなられたお子さんとご両親との関係についても担当が何回か会いまして、そこで思いこみがあったということが今出ていますが、私どもとしては、どうして基本的な対応と違った形のものが出てきてしまったのか、それとも、そうではなかったのかどうかも含めて、根本的に、徹底的に検証してその反省の上に立って、しっかりした対応を組み立て直さないと行けないと思っている。

現在、外部有識者による児童虐待の検証委員会において、これも6回にわたってやって頂いていますが、外部だけでなく内部の方の話も聞いて頂いて、年内にも検証結果を出して頂きたいとお願ひしていますので、それも踏まえまして、私どもは根本的出直し、しっかりとした2度とおこさないような対策を作り上げて行きたいと思っている。

【佐川】姉の虐待事件にかかわる事件ですが、ただいま山田知事から並々ならないご決意の程を拝聴いたしました。ただ、私は姉の虐待事件に関わる事案でございましたけれども、お姉ちゃんが、あと、おそらく両親が取り調べの後、裁判に臨むわけだと思うんですが、どうやって生活をしていくのかなということが感じられてなりません。

## 府税収入増について

【佐川】17年度決算と府政運営だが、決算は府税収入の20%増だが、依然と厳しい財政状況という中で、経営改革の推進と事業の集中と選択を行いながら、安全・安心、人・地域、活力づくりなどに取り組み、実質収支で29年間連続、単年度収支も3年連続黒字とした府政運営を民主は高く評価する。府税収入確保の取り組みの内容と成果は何か。

【知事】行政の無駄をなくし、財政構造を安定的なものとし、財源を涵養しそこで活性化策に結びつけることを心がけた。17年度決算は、景気拡大とこれらの取り組みと合わせ税収増を確保したが交付税減で実際には増収にならない。そのような中で災害復旧などに取り組むという非常に苦しい形で取り組んだ。実質公債比率では全国トップだが実際には苦しい実感で運営している。経営改革などの努力が地方の自立に結びつくような地方財政制度の確立を求めたのも、このような決算をふまえたもの。

今後とも長期的見通しを持って、活性化と無駄のない行政の実現とともに真の地方分権を実現し、京都が資源と特性を最大限に発揮できるような安定した基盤構築に全力をあげ、その基盤の上で、安心・安全・希望の京都づくりに取り組む。

府税収入の確保は、小さな滞納を許さない努力が必要で、徴収体制の強化と組織編成整備を行うとともに、コンビニ納税や電話催促実施、悪質滞納者の捜索実施、差し押さえ執行強化で徴収率は過去最高の97.7%。滞納繰越額は対前年比12億6千万円減少で、ようやく全国の上位に。今年度は自動車税徴収に努力。

企業誘致や流出防止にも今後とも努力し府税収入の確保に全力あげる。

## 府政運営について

【佐川】府政運営だが、山田知事は2期目スタート時にマニフェストをしめしたが、その実現には、マニュアルかされた評価基準で、政策のひとつ一つを客観的に評価し、もっとも効果的な事業を選択することが必要だが、政策を実施する中で、いかなる政策評価を実施するか。また、2期目のマニフェストの達成見込みは。

【知事】マニフェストの政策評価は、アクションプランをつくり、議会で評価を受け翌年練り直す形で検討評価を行い公表してきた。今後さらに、体系的に施策が効果的に実施され府民にも満足いくものかを検証するため、一定の時期を見て、京都府の経営改革評価委員会も活用した第三者評価を実施し、さらに客観的、公正、透明なものとしたい。

マニフェストの達成見通しは、工程表を作成し進行管理。195中177項目で着手、検討開始をしている。今後、マニフェストを進化させ任期中にしっかりとした成果を出したい。

## 認定こども園

【佐川】認定こども園だが、幼保一元化の要望が以前から関係者から出ていたが、今回の法律は、統合に調整する難問が山積するためにだされた緊急避難的なものと思う。1～3累計は従来と同等の基準が確保されると認識している。第4の地方裁量型でも子どもの安全安心、健やかな成長が保障されることが課題。新しいタイプの地方裁量型こそ、京都方式を確立すべき。

幼児を預かる施設の規制緩和も否定しないし、従来の施設が時代や保護者、子どものニーズにしっかりと対応できていない部分もあることは承知しているが、第4類型に利潤ばかりを追求する会社法人や個人団体が参入することは、現在の教育保育サービスの低下を招く。同等の水準、それ以上の水準が確保されなければ生らないことは言うに及ばず、国、地方公共団体、学校や社会福祉法人と異なる事業体により運営される場合、その第4類型施設の経営がたち行かなくなった場合、一体いずれの機関、誰が、責任を持って担保するのかきわめて重要な点。こうした観点をふまえ、府どのような基準を設定するのか。

【知事】この時期に適切な教育や保育が提供されることは、子どもの健全な成長にとって大変重要なこと。そのためにも、幼稚園、保育所等関係機関が連携する中で、子どもたちのニーズに柔軟に対応できる、そして子育て家庭をしっかりと支えていく環境整備が望まれており、認定こども園は、教育、保育に対するニーズが多様化、または、その双方を望む複合的要望の中で、これまで幼稚園と保育所が果たしてきたそれぞれの役割を尊重しながらさらに発展させて、教育保育を総合的に提供する機能を付加することによって保護者のニーズに答えて行くことが本来の姿であると私も考えている。

ですから、京都府としては、いずれのタイプにおいても従来の教育・保育水準を下回るようなものであっては、それはそういった趣旨に劣るものになりますから、その点については、検討協議会での意見をいただきまして、その様なことのないように検討を進めているところである。

第4類型というのが出てきているが、確かに第1類型は保育所と幼稚園が連携してやる、片方は、幼稚園が保育所をやるし、保育所が幼稚園機能を持つというのはわかる。そうすると、初めて最初から認定こども園で行くところはどこになるかということ、第4類型にいくかということ、私はどう見ても思えない。というのは、第4類型については財政措置がありませんので、そういう点では非常に国の制度としても私は十分な制度かどうか疑問を持っている。その点は、財政的な安定性があるのかという心配にも跳ね返ってくるんじゃないかと考えている。

私どもは、そういう中にありまして、第4類型の認可につきましては、しっかりとした施設に供する土地や建物の安定継続使用や、経営に必要な経済的基盤を要件とする基準案を条例に盛り込むことを検討中であり、とにかく、すべてのタイプの認定こども園が安定的に継続的に運営され子どもたちにとって安全でより利用しやすい制度となるよう考えています。

## 救急救命士の挿管実習について

【佐川】救急救命士が一定の教育を受ければ挿管が可能となるが、府立医科大学では、平成16年以降未だ1名。経過と今後の見通しは。

【医科大学学長】平成17年度救急救命士の実習や講義を受け持つなど、育成の中核病院となっている。機関挿管実習は、17年度京都市より実習を受け入れたが、重篤な患者が多く同意が得られず、期間を延長し8月に実習を終えた。救急救命士の病院実習などは、付属病院としても責任を持って挿管講習、実習について消防機関と協力し優秀な人材を育成したい。

【佐川】伝統産業の国際化が重要。イタリアの産業は中小企業で支えられている。トスカーナとの経済分野の協定は意義深い。①トスカーナとの協定の感想と今後の交流の内容は。②伝統産業分野での国際交流をどう取り組みをすすめるか。③伝統産業分野での京都ブランド発信が重要だが、産地表示がないものが多い。国産と誤認し海外製を選ばないように、トレーサビリティが必要ではないか。

【知事】①伝統的な工芸産業から発展した中小企業が世界的ブランド化している。農業も同様。京都のめざす方向と一致。府は経済界と協力し経済運営の交流に努めてきたが、双方の経済発展に資することができるとの感触を得て協定を結んだ。相手方も関心が高い。職員とそのノウハウの交流を図るため、来春には知事も入浴するよてい。各界各層の交流で相乗効果が期待される。

②伝統産業分野の交流が必要だが、イタリアのデザイン力等の新しい刺激を入れ、伝統産業分野にも将来を見据えた動きを作ることが必要。昨年から、イタリアの若手デザイナーを招聘し伝統産業界との共同の新たなものづくりを進めている。本年もイタリアの2名のデザイナーが来て協力し新しい商品作りを進めている。

③内外に京都ブランドを発信するため、伝統と文化のものづくり産業振興条例を制定し、京もの指定工芸品指定などに取り組んでいる。また、西工や京友禅の証紙発行等に支援した。また、4月からの地域団体商標が法制化されたので京都ブランド推進協議会を組織し登録を推進している。全国登録の2割が京都。引き続き支援し京都ブランドとして発信する。ブランド化の推進をすすめ、安心して京ものを愛用してもらい、伝統産業の良さ特徴をアピールし利用拡大に努めたい。

## いじめ問題について

【佐川】京都ではいじめによる自殺は出ていないし事象も減少しているが、いじめが起こっているのだから解決が求められる。いじめそのものをなくす努力と方策はどうか。肉体的ないじめから精神的ないじめが増加しており、それに対処するには教員の資質向上がひつようだがどう取り組む。

【教育長】人権に係わるもんだいでありいじめを許さない学校づくりの視点から解決に取り組んできた。府内の全学校できめ細かな実態調査とともに、教職員の認識を深めるため府独自の自己点検シートを活用するなど総点検をして取り組みの徹底を図った。

事前防止のために、教師と生徒の信頼、深い絆が不可欠。いじめを行なう側を含む個々の生徒への対応には、教職員とスクールカウンセラーが連携を密にし、学校、家庭生活でのストレスなど心の内面を把握すると共に、子ども同士の人間関係を豊かにする取り組みを各学校において効果的に進められるよう指導したい。

そのためには、全教職員が迅速で適切な対応が必要で、一層の対応力向上が急務であり、教育相談

の中核を担う研修や臨床心理士ら専門家による教職員の相談を拡充するなどし、しっかり対応できる人材育成に努める。

## 警察車両へのAED配備等

【佐川】①配備状況と配備計画は。②新駐車法制後の効果は。

【警察本部長】①AEDは配備していない。有効な機器だが、ほぼ同時間に救急が到着する。警察と救急の任務は同時に行なわれねばならない。必要性は今後の検討課題。②取り締まりは2月までの総件数は46272件昨年比2倍。四条烏丸交差点の渋滞は四条で40、烏丸で30%。路上駐車意識が改善され良好な駐車秩序が確立されつつあると考える。駐車許可総件数は2979件で3倍。介護業務関係は2320件で全体の80%。

## ■村井 弘（公明党）

### 児童虐待問題

【村井】長岡市での児童虐待による幼い命を失ってしまった事件は、京都児童相談所の対応には、大いに問題があったといえる。府民の視点に立ち、行政全体の質の向上を高める取り組みをされているが、その成果がどのように生かされていくのか、知事の所見をきく。地域の民生児童委員の通報に対し、児童相談所が全く対応、反応をしなかったことが、虐待防止に向けての地域力を喪失したといっても過言ではない。地域力を結集し、その中心を行政が担うとは、一体何だったのか。また、今回の児童相談所のあり方は、行政全般に渡り、不信を生じかねないと思うが、どのように府民の信頼を回復していかれるのか。知事のいわれる現地現場主義とは、府民の生の声をストレートに受け止めることである。本件は、姉の虐待ケースとのかかわり中でのみとらえ、通告受理票の作成に至らなかったとの報告であったが、府民の生の声をことごとく加工していたとも言える今回の出来事を通じ、業務のあり方に対して、反省すべき点、改革すべき点は何なのか。

【知事】児童虐待の問題については、まさに指摘のとおりだ。今まで京都府において、特に地域力というものを重視し、地域のネットワークの構築を行い、それと同時に児童相談所の体制強化など中核施設の強化をはかり、さらには今回、東山の洛東病院の跡に、それをワンストップでできるもっと専門的な機関としての家族支援センター、総合的な機関を作りたいということで取り組んで来たわけだ。今回の事件について、いろいろな面で児童相談所における虐待情報の緊急点検をいただいたが、基本的には全ての案件について、ただちに未来っ子サポートチームのミーティングを実施し、そこで安否確認を行っているということであった。それだけに、今回の問題も、4回の通報のうち2回は相手の関連で亡くなられたお子さんの安否確認をしているわけだが、逆にそれが認識のミスにつながったということであるが、私たちは、まさにご批判のように、今まで築いてきた信頼が、今回の事件で崩壊してしまったということを感じて受けなければならない立場だ。それだけに、信頼の回復については、子どもの命を守ることを基本として、二度とこのような事例が生じないように、全ての職員が改めて全力を尽くして、その姿を見ていただくことでしか信頼の回復というのははかれない。そういう覚悟でこれから臨んでいきたい。通告と通報の問題だが、児童相談所の現場に改めて行った確認では、基本的に通報があれば対処することにしており、通告と通報をいちいち分けるようなことは通常、行っていないという話であった。そこからすると、今回の経緯の中で、児童相談所の釈明自身、府民に対して不信感を与えた点があったのではないかと。それだけに外部による検証が必要だ。今、外部委員会にも検証をお願いしている。そして、私どもが行ってきた緊急総点検の結果を踏まえて、さらに二度とこのような事件が起こらないように、しっかりとした対策を講じていきたい。

【村井】府民の生の声を加工しない、加工させない、現地・現場の声をストレートに府政に反映させる業務のあり方を構築する必要がある。府民の視線に立ち組織や事業の目的・現状とあるべき姿を職員同士の対話を通じて明確化・共有化し、行政経営品質向上の取り組みを推進するための研修に取り組まれている。自己点検評価の技術を習得したセルフアセッサを73人に拡大し、拡充し、考え方を広く職員に浸透させる、実際の指揮運営や業務遂行に反映させるための実習、実践的取り組みを多くの職員に実施してきた。まず、これらの取り組みの成果について、また、これらの取り組みが、児童相談所、土木事務所、保健所、振興局など、出先機関で、どのように展開されているのか。実施状況を含め、今後の取り組みに関して伺う。

【知事】この取り組みは、日々の業務を遂行する上で前例踏襲ではなくて、常に府民の視点に立って、府民にとってより良い状態を実現するために、職員一人ひとりが行動するというのが基本だ。そのために、推進母体となっているセルフアセッサを計画的に養成しており、また、その支援にあたる庁内アセッサについて、240名を平成18年度から全ての所属に配置を目指して頑張ってきた。今回の事案は、私どもの行政運営に対して大きな反省材料ですけども、それだけにこれからも粘り強く府民第一という強い思いを全職員が共有して、現地現場で真に行うべき行政が何かを自ら考え、行動することを基本とする行政経営品質の向上の取り組みを続けていくことが必要であると考えている。

## 教職員評価制度導入事業

【村井】教師力向上の取り組みの一環として、施行されたと聞いた。施行されての評価はどのようなものだったか。特に教える側の感性の鈍化が指摘される昨今、この点で対応できる内容になっているのか。本年度より、制度の本格導入がされているが、改善された点はあったのか。教職員研修事業のあり方等にも、工夫や改善すべき点あると思うが、どうか。また、この制度を給与査定に反映させることも考えているのか。

【教育長】17年度の全校施行に関する教職員アンケート調査によると、「目標達成に向け何を重点的に取り組むかが明確になった」とか、「今後、伸張すべき資質能力を自覚できた」等の回答を得ていることから、自己の能力や適正を自ら認識し、資質能力を向上させていくという制度の趣旨がかなり浸透したものと受け止めている。その一方で、施行を通じ校長と教職員との間で、こうした認識に一部差異が見られたことから、具体的事例を分析するケーススタディや、双方向のコミュニケーションを学ぶ教科書研修を実施しており、評価の客観性と信頼性の確保に努めている。また、教職員の感性のご指摘については、子どもたちの様子を的確に感じ取ることが、教職員にとってきわめて有用な資質であると考えており、本制度にかかる校長との面談や、教育活動での日々の指導助言を通して、教職員が自らの課題は何かを認識し、それを克服改善する過程で感性が磨かれていくものである。

次に、教職員研修のあり方については、現在、教師力向上に関する検討委員会を設置し、人材育成方策等を議論していただいております。近々、提言をいただく運びとなっているが、それらを踏まえて、今年度中に確立する人材育成システムの中で教員の研修体系を抜本的に見直し、具体化を図っていきたい。また、教職員評価制度の給与への反映については、本制度が教職員の資質向上を主眼としてスタートした制度であることから、まずはこの制度が学校現場でしっかりと定着し、効果的に機能するよう全力を傾けてまいります。

## 関西学研都市が府内規模に与える効果について

【村井】関西学術研究都市サードステージ推進会議で、新産業創出の視点で今後10年の学研都市の目指す方向について、どういう意見が出されたのか。また、どのようにお考えか。さらに、京都フェニックスパークの企業立地プロジェクトの完了、京都ITバザール構想の新たな産業集積拠点の状況はどうか。

【知事】国家プロジェクトとしては、順調に整備が進められ、100を超える施設の立地ということであり、着実に発展をしている。ただ、この間、社会環境の大きな変化があり、また、都市として成長するに従い、賑わい不足や交通基盤の整備の遅れなど、いろいろな問題点が出てきているのも事実である。そのために、さらなる発展に向けた方策を検討するというところで、国において、学研都市のサードステージプランが策定された。そして、本プランの着実な進捗をはかるために、去る11月8日に国や府と地元自治体、自治会などが参画し、サードステージの推進会議が開催され、発足された。会議では、プランを実現するために、地域としての科学技術産業施策の展開や魅力づくり、それから連携交流の促進、基盤整備などが出ているが、私としては、一つには、やはり、国が具体的ななどという行動を起こすのかというあたりを、きちっとしたプランづくりをして欲しいということを、その場で府として主張してもらった。それから、府としては、やはりこれからの問題点としては、学研都市というのは非常に理想高く研究施設があったので、どちらかという地域還元型というよりも、非常に全世界的な研究をしてきたというような感じがあった。それだけに、これからの学研都市のサードステージでは、地元貢献というか、地元の企業の発展にうまく結びついていけるような取り組みを、府としてもっと講じるべきではないかと考えており、そのために研究開発型産業施設のいっそうの立地、知的クラスター創生事業、新産業創出交流センター、それから

同志社大学のインキベーター、これは 12 月に開始するが、こうした中で、学研都市発の企業の育成や府南部地域の企業とのマッチングを活発化させることによって、学研の力というものを地域の力へと、今後、結び付けていくように努力をしていきたい。

京都フェニックスパークと学研都市をはじめとする地域の企業連携については、京都フェニックスパークは、ITバザール構想推進の重要な拠点として、本年 4 月にすべての区画が完売した。現在、立地 36 企業の 8 割が創業を開始しており、ここから本当にネットワークを形成されて、府南部全体の活性化につながるように、山城地域元気な企業づくりセミナーとか、山城ものづくり企業オンリーワンクラブなどを開催しており、こうしたパーク内の企業の連携をいっそう強化するために、新たな組織作りを始めているところでして、今後、地域の企業、大学研究機関とネットワークの強化を進めていきたい。

## ■稲荷 義晴（新政会）

### 児童虐待防止について

【稲荷】関係者は二度と起こることのないよう事件を深く肝に銘じ対策に取り組んでいただくことを強く要望する。

【知事】今回の検証と反省の上に、ご要望を踏まえて再発防止に全力あげていきたい。

### 財政運営について

【稲荷】平成 17 年の決算状況を見ると、府税収入もようやく明るさが見えはじめたような状況だが、一方では地方交付税の大幅な減税の影響で、依然として厳しい状況だ。知事は、今後の財政運営にどのような中・長期的なビジョンをお持ちか。

【知事】地方交付税減が続き、せつかくの税収増がなかなかプラスにならない。経営改革プランに基づき、府民に対する価値を生まない部分は、徹底的に見直すという行財政改革の取り組みを進めている。

特に、これからの長期的な財政展望を行う上では、重要なのは事務的経費の大層を占める人件費と公債費について、歳入が増えない中、これをしっかりとコントロールしていくことが必要だ。給与費と公債費については、一定額に増額を抑えるという観点から、給与費プログラムを作成しまして、平成 22 年度までの人件費の目標額を定め、それに基づいて給与関係の費用の削減、または人件費の削減等に取り組んでいる。公債費についても、公債費プログラムに基づいて、公共投資をコントロールし、その中で平成 25 年度には、これは交付税の代わりに、私どものコントロールが効かない臨時財政対策債が交付税とかわりになるので、ここはちょっと無理があるが、これを除いた府債残高を減少させるように、実際発行額の抑制等の取り組みを進めており、現状では、財政健全化の指標であります新しい実質公債費比率は 10.3 と全国で一番良い数字になっているが、全国で良いというのはあくまで比較論であり、これからの見通しは、もっと厳しいので、そうした中でしっかりと財政運営が出来るようにこれからも続けていきたい。

### 退職手当の急増問題について

【稲荷】これから団塊の世代の大量退職があるが、巨額の退職金が必要となる。退職手当の対策について、どのようにお考えか。

【知事】今後 10 数年間にわたり、毎年 300 億円を超える退職手当が見込まれており、本当に大きな財政負担である。ただ、退職手当が増高する反面、職員が若返ることにより、給与水準そのものは引き下がるし、IT の活用などにより人的な労力を節減し、職員採用の抑制により人件費を抑えていくことができるというのも可能になってくる。従って、こうした時期を捉えて、内部管理業務の簡素化や府民に価値を生まない業務の見直しを行い、職員の定数の削減による人件費総額を抑制する。

## 企業誘致について

【稲荷】企業立地育成条例について、均衡ある発展を実現するには条例の延長と立地支援施策の充実強化をさらに進めることが必要と思うが、どうか。

【知事】府南部ではすでに立地用地が不足しており、府中北部では、人材確保や道路交通インフラ整備などの解決すべき課題があり、そして、大阪と神奈川で企業の研究所誘致を巡って合戦になっておりましたが、地域間競争も本当に激化している。また、外国間との競争も激化してきているという中で、私どもとしては、これからさらに、例えば、京都舞鶴港の活用や、伝統産業から映画・映像産業など、地域特性をさらに生かした産業集積を促進方策として掲げていきたい。それから、北部産業技術支援センターの整備など地域の魅力を高め、企業立地がしやすい環境作りを促進していきたい。

## 企業立地育成条例の見直しに伴う立地補助金の補助要件について

【稲荷】亀岡市は振興局の再編で、南丹広域振興局としてスタートしている。南丹市と京丹波町が含まれているが、亀岡は立地戦略 21 の補助金制度が南丹市や京丹波町と同じ扱いでない。府の中部圏域に亀岡を入れ、先端技術のみではなく、他の町・南丹市と同じ扱いにしていきたい。

【知事】来る企業の内容とか、先端産業という区分自身がそろそろ古いものになってきたと感じており、その中で、幅広い業種の企業の誘致が進むように業種要件の見直しも含めて総合的な検討をしていきたい